

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【中間会計期間】	第39期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アマナホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 高橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 高橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	6,071,593	7,966,378	8,126,683	13,046,778	16,297,294
経常利益又は経常損失 () (千円)	105,333	97,612	427,405	260,915	60,527
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失 () (千円)	42,195	1,066,734	896,204	27,536	1,357,980
純資産額 (千円)	5,587,969	4,407,895	3,034,967	5,603,040	3,967,952
総資産額 (千円)	11,138,086	12,508,590	11,820,246	11,723,175	11,889,156
1株当たり純資産額 (円)	1,009.83	796.87	562.62	1,007.00	752.32
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は中間(当期)純損 失金額 () (円)	7.81	197.79	180.22	5.10	258.27
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	7.73	-	-	5.03	-
自己資本比率 (%)	49.0	33.4	23.7	46.4	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,446,853	618,585	507,166	1,675,069	144,153
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,529	507,312	936,620	714,171	913,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,417,748	1,102,073	898,530	1,885,735	1,069,782
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,508,084	2,845,916	2,396,315	1,628,625	1,930,124
従業員数 (名)	613 (54)	793 (99)	915 (125)	681 (55)	841 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第38期中、39期中及び第38期においては潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、()内に臨時雇用者の中間連結会計期間(年間)の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	3,940,601	3,182,132	4,317,639	8,431,032	6,813,576
経常利益又は経常損失 () (千円)	90,338	368,932	598,870	177,501	360,413
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	47,270	297,342	926,653	86,696	655,798
資本金 (千円)	1,096,546	1,097,146	1,097,146	1,097,146	1,097,146
発行済株式総数 (株)	5,406,000	5,408,000	5,408,000	5,408,000	5,408,000
純資産額 (千円)	5,343,668	4,888,635	3,393,431	5,384,293	4,379,760
総資産額 (千円)	9,960,172	11,419,436	11,093,060	10,826,386	10,904,406
1株当たり純資産額 (円)	989.16	932.37	682.32	996.31	880.66
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額 () (円)	8.75	55.13	186.34	16.05	124.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	8.66	-	-	15.85	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	12	12
自己資本比率 (%)	53.7	42.8	30.6	49.7	40.2
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	340 (34)	336 (33)	445 (41)	353 (35)	376 (38)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

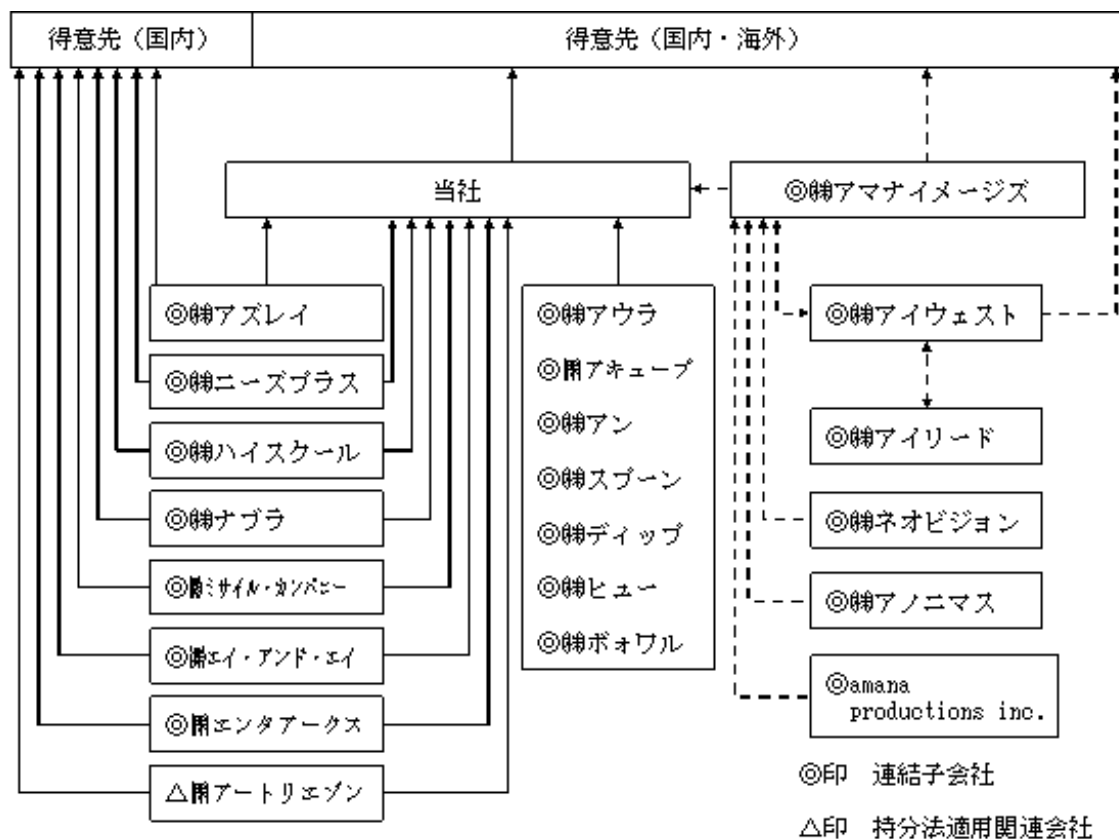
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第38期中、39期中及び第38期については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数であり、()内に臨時雇用者の中間会計期間(年間)の平均人数を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社20社と関連会社1社の合計22社により構成されており、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」および「ストックフォトの企画販売事業」を主な事業としております。

[事業系統図]



ビジュアルコンテンツの企画制作事業	←————	写真、画像制作、企画デザイン制作及びプロデュース
ストックフォトの企画販売事業	←-----	著作物の有償での使用許諾・販売

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

㈱アクシアは、平成20年2月に解散決議を行い、平成20年5月に清算結了いたしました。

bin(株)は、株式の持分はありませんが実質的に支配していると認められていたため子会社としておりましたが、平成20年5月に清算結了いたしました。

㈱カブラギスタジオは、平成20年4月に㈱アズレイへ商号変更いたしました。

(2) スtockフォトの企画販売事業

平成20年4月、㈱アマナイメージズを存続会社として、当社の連結子会社であるデジタルアーカイブ・ジャパン(株)を吸収合併いたしました。

「ご参考」平成20年7月1日以降における、主要な関係会社の異動は予定を含めて以下のとおりであります。

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

当社は、平成20年3月22日開催の定時株主総会で決議し、会社分割の方式により平成20年7月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、当社のビジュアルコンテンツの企画制作事業機能を承継させる会社を設立(㈱アマナ)し、当社は商号を「㈱アマナホールディングス」に変更いたしました。

なお、当事業年度の個別財務諸表につきましては、上半期は㈱アマナとしてのビジュアルコンテンツの企画制作事業による収益・費用を含んでおり、下半期は㈱アマナホールディングスとして、事業を行わない収益・費用構造となります。

㈱エンタアークスは、平成20年8月に㈱アマナと合併いたしました。

(2) スtockフォトの企画販売事業

(株)ネオビジョンおよび(株)アノニマスは、平成20年10月に(株)アマナイメーヅと合併する予定であります。

(株)アマナイメーヅは、平成20年10月(株)アイウェストの株式10.0%を追加取得し、同社は間接所有100.0%の連結子会社になる予定であります。また、(株)アイリードの全株式を売却し、連結から除外する予定であります。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった会社はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、次の連結子会社を連結より除外しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) bin(株) (注2、3)	東京都品川区	30,000	ビジュアルコンテンツの企画制作事業	0.0 [100.0]	企業のブランド戦略等のマーケティング事業 役員の兼任1名
(株)アクシア	東京都品川区	25,000	ビジュアルコンテンツの企画制作事業	100.0	広告の企画制作業務発注先 役員の兼任2名 当社より資金の援助を受けております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の欄の [] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

3 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(3) 当中間連結会計期間において、次の連結子会社が当社連結子会社である株式会社アマナイメーヅとの吸収合併により解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) デジタルアーカイブ・ ジャパン(株)	東京都品川区	136,000	Stockフォトの企画販売事業	100.0 (100.0)	Stockフォトコンテンツの供給先 役員の兼任3名 当社より資金の援助を受けております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の欄の () 内は、当社間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	692 (47)
ストックフォトの企画販売事業	133 (65)
全社(共通)	90 (13)
合計	915 (125)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が、前連結会計年度末に比して74名増加したのは、新入社員の入社および業容拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	445 (41)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者の当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 2 従業員数が、前事業年度に比して69名増加したのは、新入社員の入社および業容拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱やエネルギー・原材料高騰により企業収益が圧迫され、企業の設備投資の増加傾向は鈍化し、個人消費は物価上昇の影響を受け伸び悩む状況にあり、景気の減速感が強まりつつあるなかで推移いたしました。当社グループの属する広告業界においても、企業の抑制的な出稿スタンス等を反映しており、特に春先以降は厳しい状況で推移しております。

当社グループは、顧客のビジュアルに関する問題をワンストップで解決できる「トータルビジュアルソリューションカンパニー」の実現を目標とした、デジタル化時代に対応したビジネスモデルの確立に向け、「ソリューションアイテムの拡充」と「販売チャネルの拡大」を両輪とする事業基盤の強化、拡大を推し進め、ビジュアルに関するニーズに総合的に応えるための事業基盤を拡充いたしました。同時に、当社グループの持つ多様なソリューションアイテム・技術力・人材の組み合わせにより、顧客のニーズに対してワンストップで問題解決を可能にする「グループシナジー」の創出に注力いたしました。

当中間連結会計期間においては、さらなる成長戦略として「シナジーによるマーケット拡大」と「ソリューションの高付加価値化」を当社グループの課題として取り組んでまいりましたが、国内の景気動向に先行する形で広告業界が抑制的になり、当初計画を達成するには至りませんでした。

また、当社グループでは、デジタル化時代に対応するために、組織・業務・サービスの3つの変革を柱とする「グループ変革」に取り組んでおりますが、今後はさらに厳しい状況が予測され、この局面に対応するためにも「グループ変革」を加速いたします。具体的には、平成20年7月からの持株会社移行により、当社グループ全体を統轄する管理部門の合理化・効率化に邁進し、グループ経営の強化を行っております。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、(株)アマナと(株)アズレイの営業部合流により成長の見込める販売促進マーケットへ注力したほか、連結子会社の解散・合併による再編を進め、経営の合理化を行いました。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、平成20年4月、(株)アマナイメージズとデジタルアーカイブ・ジャパン(株)との合併による経営の合理化を行い、今後さらに連結子会社2社との合併による合理化を進めてまいります。また、関西マーケットを中心とした(株)アイウエストの100%子会社化および(株)アイリードの株式売却により、事業グループの内部統制を強化いたします。

収益改善に関する具体的な取り組みとして、費用の見直しを行いコスト削減の施策を計画しております。役員報酬の削減、人員の適正配置および削減、ストックフォトの企画販売事業における契約作家との契約見直し、連結子会社のロケーションの統合等年間約1,200百万円の削減案を作成いたしました。なお、既に一部は施行しており、当連結会計年度中には約180百万円の経費削減を見込んでおります。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、「クロスメディア」広告対応強化、動画、3DCG（三次元コンピュータグラフィックス）、CM、ウェブ関連サービス商品など、企画・デザインから、ビジュアル制作、さらに画像資産の管理・運用まで、様々な顧客の問題解決に対応するソリューションアイテムを取り揃える一方、営業プロデューサーの増員、育成および戦力強化を図り、業績の拡大を推し進めてまいりました。当中間連結会計期間において、全体的な売上高については当初計画に至りませんでした。従来からのコア商品である撮影・デジタル画像制作（DI）の売上が伸長し、前年同期に比べて増加となりました。売上原価については、前年同期に比べて若干の改善が見られましたが、販売費及び一般管理費においては、新卒採用および近隣業界から採用し増員した営業プロデューサーの戦力化が途上にあることに加え、取扱商品の業務フローの合理化・効率化がまだ十分ではないため、収益面では低迷に繋がる結果となりました。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、コンテンツの競争力を高めるべく自社制作によるストックフォトコンテンツの拡充を推進する一方、一般企業および個人ユーザーの多様なニーズに応えるウェブサイトの構築に取り組んでおります。しかしながら、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」に比べ、景気動向により先行して影響を受ける傾向にあり、売上高については、当初計画を下回り、前年同期に比べても若干の減少となりました。利益面については、(株)アマナイメージズを中核会社として再編を進め、販売力の統合・効率化を行った結果、セグメント別の営業利益は前年同期に比べ改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,126百万円と前年同期に比べ160百万円（2.0%）増となりましたが、利益面についてはスタジオ増設による賃借料および増員による人件費が増加した結果、営業損失は321百万円と前年同期の営業利益に比べ446百万円減、経常損失は427百万円と前年同期の経常利益に比べ525百万円減となりました。減損損失等により計314百万円を特別損失に計上し、税金等調整前中間純損失は723百万円と前年同期に比べ281百万円回復いたしました。法人税、住民税及び事業税59百万円、法人税等調整額102百万円、少数株主利益10百万円を計上し、中間純損失は896百万円と前年同期に比べ170百万円の回復となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は4,317百万円と前年同期に比べ1,135百万円（35.7%）増となりました。取扱い商品の拡充による効果により売上高は顕在化したものの、外注費の増加、営業プロデューサーに係る費用増加等により営業損失は859百万円と前年同期に比べ321百万円悪化、経常損失は598百万円となり前年同期に比べ229百

万円悪化いたしました。関係会社株式評価損等により計321百万円を特別損失として計上し、税引前中間純損失は907百万円と前年同期に比べ472百万円悪化となりました。法人税、住民税及び事業税1百万円、法人税等調整額17百万円を計上し、中間純損失は926百万円と前年同期の中間純利益に比べ629百万円悪化となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ビジュアルコンテンツの企画制作事業

「クロスメディア」広告対応の強化、デジタル化時代に対応した動画、3DCG、CM、ウェブ関連サービス商品などのソリューションアイテムの拡充により、売上高は5,768百万円と前年同期に比べ211百万円(3.8%)増となりましたが、営業損失は増員による費用の増加等により301百万円と前年同期の営業利益に比べ594百万円減となりました。

ストックフォトの企画販売事業

ストックフォト事業においては、再編統合による販売力の強化、取り扱いコンテンツの拡充のほか利便性の高いウェブサイトの構築を進めておりますが、多様化するマーケットに対応が十分とはいえない状況であります。また、景気の減速感が影響しマーケットが低価格帯へシフトする傾向が見られ、売上高は、2,358百万円と前年同期に比べ50百万円(2.1%)減となりました。収益面では業務の効率化が進み、営業利益は301百万円と前年同期に比べ101百万円(50.5%)増となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、収入面では借入による収入が主なものとなっており、一方、支出面では有形・無形固定資産の取得によるものが主なものとなっております。結果、前連結会計年度末に比べ、資金は466百万円増加し2,396百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、507百万円のプラスとなりました(前中間連結会計期間は、618百万円のプラス)。これは主に、収入面で売上債権の減少489百万円および減価償却費の計上328百万円があった一方、支出面で税金等調整前中間純損失723百万円を計上したことなどによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは936百万円のマイナスとなりました(前中間連結会計期間は507百万円のマイナス)。これは主に、収入面で役員保険解約による収入が116百万円あった一方、固定資産の取得による支出1,039百万円を計上したことなどによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは898百万円のプラスとなりました(前中間連結会計期間は1,102百万円のプラス)。これは主に、借入金の純増による収入などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	3,596,590	105.1
合計	3,596,590	105.1

- (注) 1 金額は売上原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ストックフォトの企画販売事業	1,088,009	96.0
合計	1,088,009	96.0

- (注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループのビジュアルコンテンツの企画制作事業の種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

なお、ストックフォトの企画販売事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジュアルコンテンツの企画制作事業	5,768,062	103.8
ストックフォトの企画販売事業	2,358,620	97.9
合計	8,126,683	102.0

- (注) 1 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、

- (1) マーケットニーズへの対応
- (2) 販売力の強化
- (3) 業務の合理化・効率化

を対処すべき課題と考えており、その内容は、以下のとおりであります。

(1) マーケットニーズへの対応

当社グループは、顧客のビジュアルに関する問題をワンストップで解決するデジタル化時代の「トータルビジュアルソリューション」を提供する企業グループとして、高い競争力と収益性を実現するビジネスモデルの確立に取り組んでおります。現在のマーケットニーズは「高い表現力」「スピード」「コストダウン」「安全の確立」に集約されるといっても過言ではなく、これらのニーズに対処することが、営業基盤強化と業績の拡大に繋がるものと考え、具体的施策として以下のように取り組んでおります。

ソリューションの高付加価値化

当社グループでは、「表現力」は最大の「競争力」であるという認識の下、多様化・細分化が進むマーケットのなかで、競争力である高い表現力を保ちながら、いかに生産性の向上と無理のないコスト削減を行うかが課題であると考えております。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、顧客のニーズを敏感に捉え、それを解決するためのビジュアルに関する独自のノウハウや知識を蓄積し、サービスの企画開発、商品化は、顧客の問題解決のみならず当社グループにおいても、生産性の向上とコスト削減をもたらします。このように収益機会の増加を見込めるソリューションアイテムの高付加価値化を推進してまいります。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、多様化する顧客に対し、検索時に提案機能を追加する「提案型アプローチの導入」により、より利便性の高いサイトの構築のほか、消費者ニーズまで含めたマーケットセグメント別の対応にも注力してまいります。

商品開発による事業領域の拡大

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、事業ドメインの拡大を進めるべく、顧客の提案能力を支援するデジタルカンパ、ビジュアルの色品質の安定性を保証するカラーマネジメント、顧客のビジュアル資産の管理・運用を支援するADAM等の商品・サービス領域を広げてまいりました。また、デジタル化によるマーケット開発商品として、CGIバーチャル撮影スタジオ「スタジオプラスプラス」や時間や場所に関係なく安全にビジュアルデータ等のやり取りを可能にする「デジタルロッカー」等ウェブ関連商品の新しいソリューションアイテムを取り揃えました。今後は、さらにワークフローの改善を進める商品開発に積極的に取り組んでまいります。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、特色あるコンテンツの拡充を主目的として、今後も引き続き、ストックフォトコンテンツのグループ内の開発体制を強化し、競争力のあるコンテンツの充実を図ってまいります。

シナジーの創出による事業領域の拡大

現在当社グループは、当社、連結子会社20社、関連会社1社で構成されております。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」において、顧客の問題を解決する「ワンストップソリューション」を当社グループ内で協働していく体制を固め、当社グループ各社間でのシナジーの拡大により、一層の顧客の獲得を進めてまいります。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、特色あるコンテンツの拡充を推し進め、今後は、協働による一層の顧客層の拡大を進めてまいります。

(2) 販売力の強化

当社グループは、販売力の強化のためには、「営業の効率化」と「ウェブサイトの拡充」が重要と考えております。

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、営業の効率化を図りつつも、多様化・細分化が進むマーケットへ対応するにはデジタル化によるワークフローの合理化、顧客ニーズに対応した新しい価値の創造が不可欠と考えております。効率的な営業を支えるワークフローの改善が今後の販売力強化に繋がると考えております。「ストックフォトの企画販売事業」においては、当社グループが運営するウェブサイトに掲載するストックフォトコンテンツのさらなる拡充とともに、検索スピードのアップ、検索ツールの充実を行い、顧客満足度の高いサービスの提供を図ってまいります。また、利便性、スピードを武器とするeコマースを推進し、売上増に努めてまいります。

(3) 業務の合理化・効率化

「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」においては、平成20年7月に当社より新設分割した(株)アマナがビジュアルコンテンツの企画制作事業の中核会社となり、事業グループの再編を行い業務の合理化・効率化を目指します。

また、事業活動においては、顧客のニーズに対応した「スタジオプラスプラス」や画像データの受け渡しをウェブ上で行う「デジタルロッカー」に代表されるような業務の合理化・効率化から商品・サービスが発生しました。今後は、さらにデジタル化によるワークフローの改善を進めてまいります。

「ストックフォトの企画販売事業」においては、平成19年より当社グループのストックフォトの企画販売事業の整理・統合を行ってまいりました。平成20年4月、同事業の中核会社である(株)アマナイメージズはデジタルアーカイブ・ジャパン(株)を吸収合併し、平成20年12月期中には同事業に係る最適な組織体制の構築が完了し、より一層の業務の合理化・効率化を図る予定であります。

また、平成20年7月からの持株会社移行により、当社グループ全体を統轄する管理部門の合理化・効率化に邁進し、グループ経営の強化を行います。

4【経営上の重要な契約等】

会社分割による持株会社制への移行および商号変更について

会社分割による持株会社への移行に関しまして、平成20年1月30日開催の取締役会において、新設分割計画書を決議し、平成20年3月22日開催の定時株主総会において承認を受けました。

当社は、平成20年7月1日を期して、会社分割による持株会社へ移行し、併せて当社の商号を「株式会社アマナホールディングス」に変更しております。

当該会社分割の内容は、以下のとおりであります。

(1) 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容

商号	株式会社アマナ
本店の所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 博信
資本金の額	10百万円
純資産の額	1,603百万円
総資産の額	4,510百万円
事業の内容	ビジュアルコンテンツの企画制作事業

(2) 新設分割の方法、新設分割に係る割当の内容およびその他の新設分割計画の内容

分割の方法

当社を分割会社とし、新たに完全子会社として設立する新設分割設立会社に、当社営業部門および制作部門の事業を承継させる分社型新設分割であります。

分割の日程

新設分割計画承認取締役会	平成20年1月30日
新設分割計画承認定時株主総会	平成20年3月22日
新設分割設立会社設立日	平成20年7月1日

新設分割に係る割当の内容

新設分割会社は、普通株式200株を発行し、その全てを当社に割り当てます。

新設会社が当社から承継する権利義務

新設分割会社が当社から承継する権利義務は、分割効力発生日の前日までの当社の当該事業に属する資産、債務、契約その他権利義務といたします。

なお、当社から承継する債務については重畳的債務引受の方法によるものとします。

新設分割設立会社に係る割当の内容の算定根拠

当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式のみが当社に割り当てられるため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数については、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して決定いたしました。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数(人)
				建物	工具器具備品	合計	
提出会社	東京都品川区	ビジュアルコンテンツの企画制作	オフィス	269	9	279	—
提出会社	東京都港区	ビジュアルコンテンツの企画制作	スタジオ	572	7	580	—

(注) 需要者より個別の注文に応じ制作しているため、上記設備の増設による生産能力の算定は困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所(マザーズ)	-
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法等改正整備法第19条2項の規定による新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は、含めておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権
(平成13年3月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日現在)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	154,000株	154,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 600円	1株当たり 600円
新株予約権の行使期間	平成16年3月28日から 平成22年11月30日まで	平成16年3月28日から 平成22年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円 資本組入額 300円	発行価格 600円 資本組入額 300円
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、新株引受権が当初の発行価格(行使価格)にて全額行使された場合の金額を表示しております。

4 資本組入額は、発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数は切り上げるものとします。

- 5 行使の条件及び譲渡に関する事項について
- A 新株引受権の譲渡、質入は認めておりません。
- B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。
- C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによっております。
- 6 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会及び定時株主総会における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を消失した者の新株予約権の数及び権利行使された新株予約権の数を減じております。

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第3回無担保新株引受権付社債 (平成13年12月4日発行)	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日現在)
新株引受権の残高	14,400千円	14,400千円
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	600円	600円
資本組入額	300円	300円

- (注) 1 当該新株引受権については、決議事項及び登記事項を含めて当該項目に関する一切の規定は定めておりません。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により未行使の新株引受権の目的たる株式の数を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 当社が、株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 4 主な新株引受権の行使条件について
- A 新株引受権の譲渡、質入は認めておりません。
- B 新株引受権付与後、被付与者が死亡した場合には、その相続人に権利行使を認めるが、その他権利行使に係る諸条件については下記C記載の「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。
- C 上記の他細目等については、当社と付与対象者との間で締結した「インセンティブプランに基づく新株引受権証券の売買に関する覚書」に定めるところによっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	5,408,000	-	1,097,146	-	1,334,988

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	941	17.40
進藤 博信	東京都渋谷区	587	10.85
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	360	6.65
アールービーシー デクシア イン ベスター サービシーズ トラスト, ロンドン クライアント アカウ ント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STR EET, LONDON, EC4V 4DE (東京都千代田区永田町2-11-1)	195	3.60
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社桜井グラフィックシステ ムズ	東京都江東区福住2-2-9	117	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン ラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コー ポレイション (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ONE PERSHING PLAZA J ERSEY CITY NEW JERSE Y U.S.A (東京都品川区東品川2-3-14)	82	1.52
萬匠 憲次	東京都世田谷区	75	1.38
アマナ社員持株会	東京都品川区東品川2-2-43	71	1.32
計	-	2,650	49.00

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式435千株(8.04%)があります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,972,400	49,724	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,724	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,000	-	435,000	8.04
計	-	435,000	-	435,000	8.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	607	684	629	631	602	589
最低(円)	445	455	490	540	545	511

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

3 【役員の状況】

平成20年3月24日付の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,845,916		2,396,315		1,930,124	
2 受取手形及び売掛金	2・3	4,285,819		4,093,472		4,583,472	
3 たな卸資産		235,372		176,085		388,378	
4 繰延税金資産		185,752		118,794		198,750	
5 その他	4	252,172		269,967		271,921	
貸倒引当金		41,763		43,240		60,735	
流動資産合計		7,763,269	62.1	7,011,395	59.3	7,311,912	61.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,274,859		1,920,358		1,200,637	
(2) その他		487,313		418,144		455,428	
有形固定資産合計		1,762,173	14.1	2,338,503	19.8	1,656,065	13.9
2 無形固定資産							
(1) ウェブコンテンツ		438,556		586,887		553,306	
(2) のれん		1,263,071		935,692		1,237,596	
(3) その他		350,092		276,936		324,206	
無形固定資産合計		2,051,720	16.4	1,799,516	15.2	2,115,110	17.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		40,484		62,581		72,800	
(2) 差入保証金		487,242		522,389		523,002	
(3) 繰延税金資産		195,287		4,866		26,167	
(4) その他		211,691		82,429		185,461	
貸倒引当金		3,278		1,436		1,364	
投資その他の資産 合計		931,426	7.4	670,830	5.7	806,067	6.8
固定資産合計		4,745,321	37.9	4,808,850	40.7	4,577,243	38.5
資産合計		12,508,590	100.0	11,820,246	100.0	11,889,156	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,314,846		1,144,550		1,329,401	
2 短期借入金		597,391		1,510,000		510,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		1,048,196		1,269,884		1,222,210	
4 一年以内償還予定の 社債		152,000		80,000		156,000	
5 未払法人税等		70,062		66,295		39,784	
6 未払金		577,891		268,202		451,544	
7 賞与引当金		60,394		50,909		-	
8 その他	4	613,141		723,247		514,858	
流動負債合計		4,433,922	35.5	5,113,089	43.3	4,223,798	35.5
固定負債							
1 社債		80,000		-		-	
2 長期借入金		3,554,179		3,656,205		3,670,398	
3 退職給付引当金		15,253		10,300		8,820	
4 その他		17,338		5,683		18,186	
固定負債合計		3,666,771	29.3	3,672,188	31.0	3,697,405	31.1
負債合計		8,100,694	64.8	8,785,278	74.3	7,921,204	66.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,097,146	8.8	1,097,146	9.3	1,097,146	9.2
2 資本剰余金		1,334,988	10.6	1,334,988	11.3	1,334,988	11.2
3 利益剰余金		1,898,230	15.2	651,105	5.5	1,606,985	13.5
4 自己株式		153,670	1.2	304,088	2.6	304,088	2.5
株主資本合計		4,176,695	33.4	2,779,151	23.5	3,735,031	31.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,586	0.0	-	-	-	-
2 為替換算調整勘定		330	0.0	18,701	0.2	6,215	0.1
評価・換算差額等合 計		1,256	0.0	18,701	0.2	6,215	0.1
新株予約権		288	0.0	288	0.0	288	0.0
少数株主持分		229,656	1.8	236,827	2.0	226,416	1.9
純資産合計		4,407,895	35.2	3,034,967	25.7	3,967,952	33.4
負債純資産合計		12,508,590	100.0	11,820,246	100.0	11,889,156	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,966,378	100.0		8,126,683	100.0		16,297,294	100.0
売上原価			4,556,587	57.2		4,684,599	57.6		9,214,095	56.5
売上総利益			3,409,791	42.8		3,442,084	42.4		7,083,198	43.5
販売費及び一般管理費										
1 給料手当		1,123,382			1,505,054			2,666,767		
2 賞与		161,897			260,651			400,044		
3 販売促進費		12,488			8,560			24,310		
4 業務委託費		131,090			148,885			307,560		
5 減価償却費		155,753			214,754			338,860		
6 賃借料		244,503			304,671			567,770		
7 貸倒引当金繰入額		12,095			-			31,695		
8 賞与引当金繰入額		2,000			9,292			-		
9 のれん償却額		69,456			35,000			120,247		
10 その他		1,372,373	3,285,040	41.2	1,276,549	3,763,421	46.3	2,435,397	6,892,655	42.3
営業利益又は営業 損失()			124,751	1.6		321,336	4.0		190,543	1.2
営業外収益										
1 受取利息		1,344			5,834			5,228		
2 受取配当金		14			-			16		
3 持分法による投資利 益		-			-			175		
4 為替差益		13,798			-			-		
5 受取賃貸料収入		284			955			566		
6 負ののれん償却額		9,525			9,525			19,050		
7 その他		14,250	39,217	0.5	8,548	24,864	0.3	21,042	46,079	0.3
営業外費用										
1 支払利息		60,695			70,807			128,922		
2 持分法による投資損 失		1,823			769			-		
3 為替差損		-			35,544			30,162		
4 その他		3,837	66,357	0.9	23,810	130,932	1.6	17,009	176,094	1.1
経常利益又は経常 損失()			97,612	1.2		427,405	5.3		60,527	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	-		379		-	
2 投資有価証券売却益		-		-		3,009	
3 関係会社株式売却益		-		-		4,712	
4 保険積立金解約益		-		-		2,074	
5 貸倒引当金戻入益		-		17,423		-	
6 債権債務整理益		-	-	-	17,802	15,170	24,966
					0.2		0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	1,207		164		1,207	
2 固定資産除却損	3	2,340		24,719		3,276	
3 事務所移転費用		4,108		11,120		6,889	
4 投資有価証券評価損		7,610		-		-	
5 減損損失	4	1,088,082		276,429		1,134,082	
6 特別退職金		-		-		57,299	
7 その他		-	1,103,349	1,925	314,358	2,202	1,204,958
			13.9		3.9		7.4
税金等調整前 中間(当期) 純損失()			1,005,737		723,961		1,119,464
			12.6		8.9		6.9
法人税、住民税及び 事業税		63,682		59,764		76,638	
法人税等調整額		42,475	21,207	102,091	161,856	116,863	193,501
			0.3		2.0		1.2
少数株主利益			39,789		10,387		45,015
			0.5		0.1		0.2
中間(当期) 純損失()			1,066,734		896,204		1,357,980
			13.4		11.0		8.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	1,097,146	1,334,988	3,029,812	20,201	5,441,746
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	64,847	-	64,847
中間純利益	-	-	1,066,734	-	1,066,734
自己株式の取得	-	-	-	133,469	133,469
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	1,131,582	133,469	1,265,051
平成19年 6月30日残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,898,230	153,670	4,176,695

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高（千円）	1,680	1,987	306	288	160,698	5,603,040
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	64,847
中間純利益	-	-	-	-	-	1,066,734
自己株式の取得	-	-	-	-	-	133,469
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	3,267	2,317	949	-	68,957	69,907
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,267	2,317	949	-	68,957	1,195,144
平成19年 6月30日残高（千円）	1,586	330	1,256	288	229,656	4,407,895

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,606,985	304,088	3,735,031
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	59,675	-	59,675
中間純損失	-	-	896,204	-	896,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	955,879	-	955,879
平成20年 6月30日残高（千円）	1,097,146	1,334,988	651,105	304,088	2,779,151

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日残高（千円）	-	6,215	6,215	288	226,416	3,967,952
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	59,675
中間純損失	-	-	-	-	-	896,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	12,485	12,485	-	10,410	22,895
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	12,485	12,485	-	10,410	932,984
平成20年 6月30日残高（千円）	-	18,701	18,701	288	236,827	3,034,967

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,097,146	1,334,988	3,029,812	20,201	5,441,746
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	64,847	-	64,847
当期純利益又は当期純損失 （ ）	-	-	1,357,980	-	1,357,980
自己株式の取得	-	-	-	283,887	283,887
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	1,422,827	283,887	1,706,714
平成19年12月31日 残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,606,985	304,088	3,735,031

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,680	1,987	306	288	160,698	5,603,040
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	64,847
当期純利益又は当期純損失 （ ）	-	-	-	-	-	1,357,980
自己株式の取得	-	-	-	-	-	283,887
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,680	4,228	5,909	-	65,717	71,626
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,680	4,228	5,909	-	65,717	1,635,087
平成19年12月31日 残高（千円）	-	6,215	6,215	288	226,416	3,967,952

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純 損失	1,005,737	723,961	1,119,464
2		減価償却費	245,211	328,999	527,849
3		カタログ償却費	6,659	7,589	12,531
4		減損損失	1,088,082	276,429	1,134,082
5		のれん償却額	69,456	35,000	120,247
6		負ののれん償却額	9,525	9,525	19,050
7		貸倒引当金の増減額	12,095	17,423	29,151
8		賞与引当金の増減額	56,544	50,909	3,850
9		退職給付引当金の増減	7,915	1,479	8,820
10		受取利息及び配当金	1,359	5,834	5,244
11		支払利息	60,695	70,807	128,922
12		為替差損益	1,686	29,944	1,698
13		持分法による投資損益	1,823	769	175
14		投資有価証券売却益	-	-	3,009
15		関係会社株式売却益	-	-	4,712
16		固定資産除売却損益	3,547	24,504	4,483
17		事務所移転費用	4,108	11,120	6,889
18		保険積立金解約損益	-	813	2,074
19		売上債権の増減額	40,770	489,092	339,540
20		たな卸資産の増減額	678	230,292	153,441
21		その他資産の増減額	65,567	7,206	50,714
22		仕入債務の増減額	73,057	202,730	102,211
23		その他負債の増減額	176,533	3,380	9,948
24		その他	7,610	-	8,211
		小計	820,510	594,452	455,485
25		利息及び配当金の受取額	1,359	5,834	5,244
26		利息の支払額	66,838	62,430	137,475
27		法人税等の支払額	136,446	30,690	179,101
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			618,585	507,166	144,153

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入		2,361	-	-
2 有形固定資産の取得による支出		246,991	844,276	315,677
3 有形固定資産の売却による収入		7,677	2,820	17,018
4 無形固定資産の取得による支出		229,874	195,457	521,270
5 無形固定資産の売却に係る収入		-	11,395	2,938
6 投資有価証券の売却による収入		-	-	5,418
7 関係会社株式取得による支出		89,548	-	109,148
8 関係会社株式売却による収入		-	-	5,630
9 貸付けによる支出		1,500	3,500	8,908
10 貸付金の回収による収入		1,702	861	10,558
11 長期前払費用に係る支出		7,274	19,467	2,208
12 長期前払費用に係る収入		2,779	-	-
13 差入保証金に係る支出		6,849	45,787	56,212
14 差入保証金の回収による収入		65,749	44,466	78,491
15 事務所移転による支出		4,108	10,347	6,889
16 保険解約による収入		-	116,271	26,483
17 その他		1,435	6,398	39,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		507,312	936,620	913,239
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		3,603,094	5,800,500	6,203,094
2 短期借入金の返済による支出		3,590,375	4,800,476	6,277,766
3 長期借入による収入		1,801,547	700,000	2,603,094
4 長期借入金の返済による支出		465,508	666,519	958,602
5 社債の償還による支出		76,000	76,000	152,000
7 自己株式の取得による支出		133,469	-	283,887
8 配当金の支払による支出		37,215	58,973	64,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,102,073	898,530	1,069,782
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,945	2,885	803
現金及び現金同等物の増加額		1,217,291	466,190	301,499
現金及び現金同等物の期首残高		1,628,625	1,930,124	1,628,625
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,845,916	2,396,315	1,930,124

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アウラ (株)アキューブ (株)アン (株)スプーン (株)ディップ (株)ヒュー (株)ボォウル (株)カブラギスタジオ (株)ニーズプラス (株)エンタアークス (株)ナブラ bin(株) (株)アクシア (株)エイ・アンド・エイ (株)ミサイル・カンパニー (株)ハイスクール 北京アマナ有限公司 (株)アマナイメーجز (株)ネオビジョン (株)アイウェスト (株)アイリード デジタルアーカイブ・ジャパン (株) (株)アノニマス amana productions inc.</p> <p>当中間連結会計期間において、平成19年1月に(株)セブンフォトを存続会社として(株)オリオンと合併、さらに当社のストックフォト事業部門を吸収分割し、(株)アマナイメーجزと社名変更いたしました。平成19年1月に(株)アマナイメーجزから(株)アノニマスを新設分割、また(株)ハイスクールの株式を取得したため、連結の範囲に含めました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アウラ (株)アキューブ (株)アン (株)スプーン (株)ディップ (株)ヒュー (株)ボォウル (株)アズレイ (株)ニーズプラス (株)エンタアークス (株)ナブラ (株)エイ・アンド・エイ (株)ミサイル・カンパニー (株)ハイスクール (株)アマナイメーجز (株)ネオビジョン (株)アイウェスト (株)アイリード (株)アノニマス amana productions inc.</p> <p>当中間連結会計期間において、平成20年4月に(株)デジタルアーカイブ・ジャパンは(株)アマナイメーجزに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アクシアおよびbin(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。 (株)カブラギスタジオは、平成20年4月に(株)アズレイに社名変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アウラ (株)アキューブ (株)アン (株)スプーン (株)ディップ (株)ヒュー (株)ボォウル (株)カブラギスタジオ (株)ニーズプラス (株)エンタアークス (株)ナブラ (株)アクシア (株)エイ・アンド・エイ (株)ミサイル・カンパニー (株)ネオビジョン (株)アイウェスト (株)アイリード デジタルアーカイブ・ジャパン (株) (株)アマナイメーجز (株)アノニマス (株)ハイスクール amana productions inc. bin(株)</p> <p>当連結会計年度において、平成19年1月に(株)セブンフォトを存続会社として(株)オリオンと合併、さらに当社のストックフォト事業部門を吸収分割し、(株)アマナイメーجزと社名変更したため、連結の範囲を変更いたしました。また、平成19年1月に(株)アマナイメーجزから(株)アノニマスを新設分割、(株)ハイスクールの株式を取得したため、連結の範囲に含めました。 平成19年12月、当社の所有する北京アマナ有限公司の全出資持分を譲渡したことに伴い、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱アートリエゾン (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱アートリエゾン (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 ㈱アートリエゾン (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
3. 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社および国内連結子会社 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法を、建物(建物附属設備を除く)以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年 在外連結子会社 定額法を採用しております。	有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年	有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>無形固定資産 ウェブコンテンツ 定額法(3~4年) その他(ソフトウェア) 当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 5年均等償却 なおカタログについては3年間の均等償却</p>	<p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失および税金等調整前当中間純損失に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 ウェブコンテンツ 同左 その他(ソフトウェア) 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 ウェブコンテンツ 同左 ソフトウェア 同左 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 退職給付引当金 連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしております ので特例処理を採用してしま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ取引を 行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件 を満たしておりますので、有効性 の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 のれん及び負のれんの 償却に関する事項	3年~20年の均等償却	3年~20年の均等償却	3年~20年の均等償却
6 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金、及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金、及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。		(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。
(固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法令 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。		

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
(中間連結財務諸表) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示しております。	
(中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 989,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,225,397千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,129,163千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形 26,250	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形 2,493
	3 受取手形割引高は、261,784千円でありませ	
3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末日における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 千円 貸出コミットメントの総額 1,500,000 借入実行残高 500,000 差引額 1,000,000		
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債(その他)に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産(その他)及び流動負債(その他)に含めて表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																	
	1 固定資産売却益の内訳 千円 車両運搬具 379																																		
2 固定資産売却損の内訳 千円 工具器具備品 1,207	2 固定資産売却損の内訳 千円 車両運搬具 164	2 固定資産売却損の内訳 千円 工具器具及び備品 1,207																																	
3 固定資産除却損の内訳 千円 建物 1,416 車両運搬具 239 工具器具備品 681 電話加入権 3 計 2,340	3 固定資産除却損の内訳 千円 建物 13,770 工具器具及び備品 2,596 ソフトウェア 8,212 電話加入権 140 計 24,719	3 固定資産除却損の内訳 千円 建物 261 工具器具及び備品 3,015 計 3,276																																	
4 減損損失 当社グループは、各連結子会社を資産のグルーピングの基本単位としております。 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。	4 減損損失 当社グループは、各連結子会社を資産のグルーピングの基本単位としております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。	4 減損損失 当社グループは、各連結子会社を資産のグルーピングの基本単位としております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途及び種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>bin(株)</td> <td>のれん</td> <td>6,567</td> </tr> <tr> <td>(株)ネオビジョン</td> <td>のれん</td> <td>464,055</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>のれん</td> <td>617,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途及び種類	減損損失額(千円)	bin(株)	のれん	6,567	(株)ネオビジョン	のれん	464,055	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	のれん	617,459	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途及び種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ナブラ</td> <td>のれん</td> <td>276,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途及び種類	減損損失額(千円)	(株)ナブラ	のれん	276,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途及び種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>bin(株)</td> <td>のれん</td> <td>6,567</td> </tr> <tr> <td>(株)ネオビジョン</td> <td>のれん</td> <td>464,055</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td>のれん</td> <td>617,459</td> </tr> <tr> <td>(株)カブラギスタジオ</td> <td>のれん</td> <td>46,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途及び種類	減損損失額(千円)	bin(株)	のれん	6,567	(株)ネオビジョン	のれん	464,055	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	のれん	617,459	(株)カブラギスタジオ	のれん	46,000
場所	用途及び種類	減損損失額(千円)																																	
bin(株)	のれん	6,567																																	
(株)ネオビジョン	のれん	464,055																																	
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	のれん	617,459																																	
場所	用途及び種類	減損損失額(千円)																																	
(株)ナブラ	のれん	276,429																																	
場所	用途及び種類	減損損失額(千円)																																	
bin(株)	のれん	6,567																																	
(株)ネオビジョン	のれん	464,055																																	
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	のれん	617,459																																	
(株)カブラギスタジオ	のれん	46,000																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式(注)	4,069	161,000	-	165,069
合計	4,069	161,000	-	165,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加161,000株は、株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (注)	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	-	24,000	288

(注) 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものです。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	64,847	12	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,069	-	-	435,069
合計	435,069	-	-	435,069

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (注)	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	-	24,000	288

(注) 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものです。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成19年12月31日	平成20年3月25日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式(注)	4,069	431,000	-	435,069
合計	4,069	431,000	-	435,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加431,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (注)	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	-	24,000	288

(注) 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	64,847	12	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	59,675	利益剰余金	12	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
千円	千円	千円
現金及び預金 2,845,916	現金及び預金 2,396,315	現金及び預金 1,930,124
預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 -	預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 -	預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>2,845,916</u>	現金及び現金同等物 <u>2,396,315</u>	現金及び現金同等物 <u>1,930,124</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	7,370	2,333	5,036	車両及び運搬具	20,051	6,647	13,404	車両運搬具	20,051	4,693	15,357
工具器具及び備品	820,149	322,203	497,946	工具器具及び備品	798,197	436,235	361,962	工具器具及び備品	855,576	400,051	455,524
ソフトウェア	558,845	227,180	331,664	ソフトウェア	572,719	324,291	248,427	ソフトウェア	594,978	284,505	310,473
合計	1,386,365	551,718	834,647	合計	1,390,968	767,174	623,794	合計	1,470,606	689,250	781,355
未経過リース料中間期末残高相当額 千円				未経過リース料中間期末残高相当額 千円				未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年以内 309,597				1年以内 304,665				1年以内 317,173			
1年超 545,304				1年超 344,305				1年超 470,692			
合計 854,902				合計 648,971				合計 787,865			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円			
支払リース料 169,326				支払リース料 178,007				支払リース料 349,289			
減価償却費相当額 158,876				減価償却費相当額 165,592				減価償却費相当額 326,854			
支払利息相当額 13,170				支払利息相当額 11,730				支払利息相当額 26,921			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 同左				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 同左				・利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円			
1年以内 35,269				1年以内 14,151				1年以内 23,002			
1年超 12,266				1年超 723				1年超 4,548			
合計 47,536				合計 14,875				合計 27,550			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,398	2,757	359
合計	2,398	2,757	359

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	35,323

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	62,581

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	68,398

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したStock・オプションの内容

	平成13年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 社員 41名
株式の種類別のStock・オプションの付与数	普通株式 252,000株
付与日	平成13年5月1日
権利確定条件	付与日(平成13年5月1日)以降、権利確定日(株式上場の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成16年3月28日～平成22年11月30日
権利行使価格(円)	600
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注)「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたStock・オプションであるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,557,039	2,409,339	7,966,378	(-)	7,966,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	114,405	114,405	(114,405)	-
計	5,557,039	2,523,744	8,080,784	(114,405)	7,966,378
営業費用	5,263,912	2,323,221	7,587,134	254,493	7,841,627
営業利益	293,127	200,522	493,650	(368,898)	124,751

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業およびストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作およびこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含まれております。

(2) スtockフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾および販売業務等であり、

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,653千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,768,062	2,358,620	8,126,683	(-)	8,126,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,243	115,212	127,456	(127,456)	-
計	5,780,306	2,473,833	8,254,139	(127,456)	8,126,683
営業費用	6,081,903	2,172,005	8,253,909	194,111	8,448,020
営業利益又は営業損失()	301,597	301,827	230	(321,567)	321,336

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業およびストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作およびこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含まれております。

(2) スtockフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾および販売業務等であり、

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は321,882千円であり、その主なものは、

は、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,422,526	4,874,768	16,297,294	-	16,297,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,762	226,265	250,027	(250,027)	-
計	11,446,288	5,101,033	16,547,322	(250,027)	16,297,294
営業費用	11,218,668	4,660,498	15,879,166	227,584	16,106,751
営業利益	227,619	440,535	668,155	(477,612)	190,543

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、ビジュアルコンテンツの企画制作事業およびストックフォトの企画販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) ビジュアルコンテンツの企画制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作およびこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含んでおります。

(2) スtockフォトの企画販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾および販売業務等であり、ます。

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は472,352千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 796円87銭 1株当たり中間純損失 金額 197円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 562円62銭 1株当たり中間純損失 金額 180円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 752円32銭 1株当たり当期純損失 258円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	1,066,734	896,204	1,357,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,066,734	896,204	1,357,980
普通株式の期中平均株式数(株)	5,393,257	4,972,931	5,258,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成13年3月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株	平成13年3月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株	平成13年3月27日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>1. 持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成20年1月30日開催の取締役会において、平成20年7月1日付で、当社の営業部門および制作部門の事業を新設分割会社に承継し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新設分割設立会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額および事業の内容</p> <p>商号 株式会社アマナ 本店の所在地 東京都品川区東品川二丁目2番43号 代表者の氏名 代表取締役社長 進藤 博信 資本金の額 10百万円 純資産の額 4,838百万円(予定) 総資産の額 6,178百万円(予定) 事業の内容 ビジュアルコンテンツの企画制作事業</p> <p>(2) 新設分割の方法、新設分割に係る割当の内容およびその他の新設分割計画の内容</p> <p>分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新たに完全子会社として設立する新設分割設立会社に、当社営業部門および制作部門の事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>分割の日程</p> <p>新設分割計画承認 平成20年1月30日 取締役会 新設分割計画承認 平成20年3月22日 定時株主総会 新設分割設立会社 平成20年7月1日 設立日 (予定)</p> <p>新設分割に係る割当の内容</p> <p>新設分割会社は、普通株式200株を発行し、その全てを当社に割り当てます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		<p>新設会社が当社から承継する権利義務</p> <p>新設分割会社が当社から承継する権利義務は、分割効力発生日の前日までの当社の当該事業に属する資産、債務、契約その他権利義務といたします。</p> <p>なお、当社から承継する債務については重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>新設分割設立会社に係る割当の内容の算定根拠</p> <p>当社単独での新設分割であり、新設分割設立会社の株式のみが当社に割り当てられるため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当株式数については、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して決定いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,144,715		843,736		599,839	
2 受取手形	2・3	250,173		79,356		349,049	
3 売掛金		2,048,279		2,518,358		2,253,565	
4 たな卸資産		90,458		63,643		110,910	
5 短期貸付金		-		672,631		211,459	
6 繰延税金資産		32,251		10,993		14,582	
7 その他	4	536,833		306,108		312,603	
貸倒引当金		22,937		41,708		23,442	
流動資産合計		4,079,774	35.7	4,453,119	40.1	3,828,567	35.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,173,085		1,833,284		1,102,877	
(2) その他		405,580		355,205		388,973	
有形固定資産合計		1,578,665		2,188,489		1,491,850	
2 無形固定資産		159,687		157,929		167,193	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		16,633		16,633		16,633	
(2) 関係会社株式		3,977,255		3,496,909		3,805,045	
(3) 関係会社長期貸付金		1,033,690		342,200		1,122,981	
(4) 長期前払費用		27,132		33,387		21,805	
(5) 繰延税金資産		160,444		2,312		16,698	
(6) 差入保証金		367,196		450,083		414,179	
(7) 保険積立金		20,910		22,236		21,573	
(8) その他		10		10		10	
貸倒引当金		1,964		70,251		2,132	
投資その他の資産合計		5,601,308		4,293,521		5,416,794	
固定資産合計		7,339,662	64.3	6,639,940	59.9	7,075,839	64.9
資産合計		11,419,436	100.0	11,093,060	100.0	10,904,406	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		797,376		718,685		710,176	
2 短期借入金		500,000		1,500,000		500,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		984,800		1,205,330		1,119,280	
4 一年以内償還予定 の社債		120,000		60,000		120,000	
5 未払法人税等		7,440		8,163		9,174	
6 その他	4	567,608		552,319		418,432	
流動負債合計		2,977,226	26.1	4,044,498	36.5	2,877,063	26.4
固定負債							
1 社債		60,000		-		-	
2 長期借入金		3,485,350		3,655,130		3,643,470	
3 その他		8,224		-		4,112	
固定負債合計		3,553,574	31.1	3,655,130	32.9	3,647,582	33.4
負債合計		6,530,801	57.2	7,699,628	69.4	6,524,646	59.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,097,146	9.6	1,097,146	9.9	1,097,146	10.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,334,988		1,334,988		1,334,988	
資本剰余金合計		1,334,988	11.7	1,334,988	12.0	1,334,988	12.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,053		13,053		13,053	
(2) その他利益剰余 金							
任意積立金		2,802,573		2,802,573		2,802,573	
繰越利益剰余金		205,743		1,550,529		564,200	
利益剰余金合計		2,609,883	22.8	1,265,097	11.4	2,251,426	20.6
4 自己株式		153,670	1.3	304,088	2.7	304,088	2.7
株主資本合計		4,888,347	42.8	3,393,143	30.6	4,379,472	40.2
新株予約権		288	0.0	288	0.0	288	0.0
純資産合計		4,888,635	42.8	3,393,431	30.6	4,379,760	40.2
負債純資産合計		11,419,436	100.0	11,093,060	100.0	10,904,406	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,182,132	100.0	4,317,639	100.0	6,813,576	100.0
売上原価		2,117,322	66.5	2,969,307	68.8	4,433,064	65.1
売上総利益		1,064,810	33.5	1,348,332	31.2	2,380,511	34.9
販売費及び一般管理費		1,602,954	50.4	2,208,331	51.1	3,401,560	49.9
営業損失		538,144	16.9	859,999	19.9	1,021,049	15.0
営業外収益	1	266,313	8.4	471,772	10.9	859,517	12.6
営業外費用	2	97,101	3.1	210,642	4.9	198,882	2.9
経常損失		368,932	11.6	598,870	13.9	360,413	5.3
特別利益	3	-	-	13,167	0.3	-	-
特別損失	4	65,991	2.1	321,830	7.5	270,201	4.0
税引前中間(当期) 純損失		434,924	13.7	907,533	21.0	630,615	9.3
法人税、住民税及び事 業税		1,350		1,145		2,700	
法人税等調整額		138,931	4.3	17,974	0.4	22,483	0.4
中間(当期)純損失		297,342	9.4	926,653	21.5	655,798	9.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,334,988
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
中間純損失	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-
平成19年 6月30日残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,334,988

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高（千円）	13,053	2,802,573	156,445	2,972,072	20,201	5,384,005	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	64,847	64,847	-	64,847	
中間純損失	-	-	297,342	297,342	-	297,342	
自己株式の取得	-	-	-	-	133,469	133,469	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	362,189	362,189	133,469	495,658	
平成19年 6月30日残高（千円）	13,053	2,802,573	205,743	2,609,883	153,670	4,888,347	

	新株予約権	純資産合計
平成18年12月31日残高（千円）	288	5,384,293
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	-	64,847
中間純損失	-	297,342
自己株式の取得	-	133,469
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	495,658
平成19年 6月30日残高（千円）	288	4,888,635

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,334,988
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
中間純損失	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-
平成20年 6月30日残高（千円）	1,097,146	1,334,988	1,334,988

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	13,053	2,802,573	564,200	2,251,426	304,088	4,379,472
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	59,675	59,675	-	59,675
中間純損失	-	-	926,653	926,653	-	926,653
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	986,328	986,328	-	986,328
平成20年6月30日残高(千円)	13,053	2,802,573	1,550,529	1,265,097	304,088	3,393,143

	新株予約権	純資産合計
平成19年12月31日残高(千円)	288	4,379,760
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	-	59,675
中間純損失	-	926,653
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	986,328
平成20年6月30日残高(千円)	288	3,393,431

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高(千円)	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	2,802,573	156,445	2,972,072	20,201	5,384,005
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	64,847	64,847	-	64,847
当期純利益又は当期純損失()	-	-	-	-	-	655,798	655,798	-	655,798
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	283,887	283,887
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	720,646	720,646	283,887	1,004,533
平成19年12月31日 残高(千円)	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	2,802,573	564,200	2,251,426	304,088	4,379,472

	新株予約権	純資産合計
平成18年12月31日 残高(千円)	288	5,384,293
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	64,847
当期純利益又は当期純損失()	-	655,798
自己株式の取得	-	283,887
事業年度中の変動額合計(千円)	-	1,004,533
平成19年12月31日 残高(千円)	288	4,379,760

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、および税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失、および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定 額法 ウェブコンテンツ 定額法(3年) (3) 長期前払費用 均等償却 なお、カタログについては、3 年間の均等償却	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 ウェブコンテンツ (3) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 ウェブコンテンツ (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処 理の要件を満たしておりますの で、特例処理を採用してありま す。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ取引を 行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件 を満たしておりますので、有効性 の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(関係会社からの賃貸料収入の経理処理)</p> <p>関係会社に賃貸している事務所、スタジオ等の賃貸料収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は子会社数の増加およびストックフォートの企画販売事業の再編に伴い賃貸料収入が増加するため会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上総利益は73,049千円増加し、営業損失は94,147千円減少しておりますが、経常損失および税引前中間純損失に与える影響はありません。</p>		<p>(関係会社からの賃貸料収入の経理処理)</p> <p>関係会社に賃貸している事務所、スタジオ等の賃貸料収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は子会社数の増加およびストックフォートの企画販売事業の再編に伴い賃貸料収入が増加するため会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上総利益は209,211千円増加し、営業損失は280,308千円減少しておりますが、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年 3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は182,320千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 723,469千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 982,287千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 849,850千円
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形 16,270	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形 620
	3 受取手形割引高は、261,784千円でありませ	
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 千円 貸出コミットメントの総額 1,500,000 借入実行残高 500,000 差引額 1,000,000		
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債(その他)に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産(その他)に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの <p style="text-align: right;">千円</p> 受取利息 18,374 業務受託料収入 178,038 受取賃貸料収入 54,172	1 営業外収益のうち主要なもの <p style="text-align: right;">千円</p> 受取利息 20,833 業務受託料収入 411,475 受取賃貸料収入 35,202	1 営業外収益のうち主要なもの <p style="text-align: right;">千円</p> 受取利息 42,519 業務受託料収入 696,065 受取賃貸料収入 113,120
2 営業外費用のうち主要なもの <p style="text-align: right;">千円</p> 支払利息 56,130 社債利息 1,701 賃貸資産償却費 23,611 貸倒引当金繰入額 14,116	2 営業外費用のうち主要なもの <p style="text-align: right;">千円</p> 支払利息 68,556 社債利息 678 賃貸資産償却費 14,853 貸倒引当金繰入額 90,227 為替差損 34,753	2 営業外費用のうち主要なもの <p style="text-align: right;">千円</p> 支払利息 117,829 社債利息 2,907 賃貸資産償却費 50,418
	3 特別利益のうち主要なもの <p style="text-align: right;">千円</p> 貸倒引当金戻入 13,167	
4 特別損失のうち主要なもの <p style="text-align: right;">千円</p> 関係会社株式評価損 58,381 投資有価証券評価損 7,610	4 特別損失のうち主要なもの <p style="text-align: right;">千円</p> 関係会社株式評価損 308,135 固定資産除却損 11,503	4 特別損失のうち主要なもの <p style="text-align: right;">千円</p> 関係会社株式評価損 238,507 債権放棄損 20,000
5 減価償却実施額 <p style="text-align: right;">千円</p> 有形固定資産 118,953 無形固定資産 25,503	5 減価償却実施額 <p style="text-align: right;">千円</p> 有形固定資産 148,135 無形固定資産 27,311	5 減価償却実施額 <p style="text-align: right;">千円</p> 有形固定資産 245,333 無形固定資産 49,505

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,069	161,000	-	165,069
合計	4,069	161,000	-	165,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加161千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	435,069	-	-	435,069
合計	435,069	-	-	435,069

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,069	431,000	-	435,069
合計	4,069	431,000	-	435,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加431,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,370	2,333	5,036	車両運搬具	20,051	6,647	13,404	車両運搬具	20,051	4,693	15,357
工具器具及び備品	735,689	280,831	454,857	工具器具及び備品	734,836	395,252	339,583	工具器具及び備品	778,875	356,701	422,174
ソフトウエア	536,493	215,758	320,735	ソフトウエア	544,879	302,788	242,091	ソフトウエア	574,098	272,050	302,048
合計	1,279,553	498,924	780,629	合計	1,299,766	704,688	595,078	合計	1,373,025	633,444	739,580
未経過リース料中間期末残高相当額 千円				未経過リース料中間期末残高相当額 千円				未経過リース料期末残高相当額 千円			
1年以内				1年以内				1年以内			
286,192				287,908				295,653			
1年超				1年超				1年超			
510,110				328,296				445,408			
合計				合計				合計			
796,302				616,204				741,061			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
156,283				166,400				323,490			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
146,004				155,364				302,294			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
12,340				11,057				25,037			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				同左				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 千円			
1年以内				1年以内				1年以内			
35,269				14,151				23,002			
1年超				1年超				1年超			
12,266				723				4,548			
合計				合計				合計			
47,536				14,875				27,550			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成20年 6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および
企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第7号の2(会社分割)の規定
に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年1月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付
書類 | 事業年度 自 平成19年1月1日
(第38期) 至 平成19年12月31日 | 平成20年3月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および
企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号(特定子会社の異動)の
規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および
企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号(特定子会社の異動)の
規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年8月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川喜久雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月24日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川喜久雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川喜久雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は関係会社に賃貸している事務所、スタジオ等の賃貸料収入については、従来、営業外収益に計上していたが、当中間会計期間より売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月24日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川喜久雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングスの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。